

令和元年度 特定非営利活動法人 秋田県介護支援専門員協会

事業計画

1. 事業実施方針

令和元年度は、次期介護報酬改定に向けて様々な動きが始まる年となります。

平成30年度の介護報酬改定の評価が求められ、様々なデータ分析が開始されることがこれまでの流れから推測されます。

こうした中において、私たち介護支援専門員が介護保険の中核を担う役割を果たす中で、公正中立なケアマネジメントを確保する観点から、介護支援専門員の質をどう確保し、今後どのような動きや働きをするべきかが問われる年となります。

現在、国では、居宅介護支援費の利用者負担導入が議論されてきております。こうした情勢において、しっかりと根拠を示していくことが求められてきます。

当協会は、今年度で3年目となる「主任介護支援専門員に対する指導力等向上研修」を実施し、県内の介護支援専門員へのきめ細やかな指導体制を確立し、質の向上に努めていきます。

また、地区協会との連携により、新人介護支援専門員のスキルアップを目指した研修を実施し、会員のネットワーク構築を強化していきます。

介護保険制度は今後様々な見直しが行われていきますが、ホームページを充実し、会員の方々にはタイムリーな情報を提供して参ります。

会員の増強を図り、事業の実施体制を強化しながら、一人ひとりの会員の期待に応える組織づくりを進めていきます。

県や市町村、日本介護支援専門員協会や各職能団体等と連携をしながら、地域包括ケアシステム構築に向けて職能団体として機能を発揮していきます。

2. 特定非営利活動に係る事業

(1) 介護支援専門員養成・研修事業

- ① 居宅および施設介護支援専門員を対象とした研修の実施 ……年1回
- ② 主任介護支援専門員に対する指導力等向上研修の実施 ……年1回
- ③ 介護予防支援従事者研修の実施 ……年1回
- ④ 地区協会との共催研修の実施 ……随時
- ⑤ 介護支援専門員受験講座の実施（県社会福祉士会への協力）…年1回

(2) 県市町村行政との連携並びに意見具申

- ① 権限委譲により市町村行政との更なる連携
- ② 職能団体の役割としての市町村行政への意見具申
- ③ 秋田県介護サービス事業所認証評価制度への協力

(3) 相談・情報提供等事業

- ① ホームページの更新 ……………随時
- ② 広報誌の発行 ……………第18号
- ③ 相談窓口の設置 ……………随時

(4) 調査研究・提言等事業

- ① 介護報酬改定の検証
- ② 主任介護支援専門員のスーパーバイズ機能実態調査

(5) 日本介護支援専門員協会支部事業

- ① 各会議・研修等への参画（社員総会、支部長会議）
- ② 会員登録の促進
- ③ 各種調査、研修事業への参画と協力

(6) 地区協会支援事業

- ① 地区協会への助成金の交付（会員数×500円）

3. 組織管理

(1) 会議開催

- ① 通常総会 ……………5月11日(土)
- ② 正副会長会議 ……………随時
- ③ 理事会 ……………年2回程度
- ④ 監事会 ……………4月6日(土)
- ⑤ 部会 ……………各年2回程度
(イ) 広報部会 (ロ) 研修部会 (ハ) 調査研究部会 (ニ) 相談部会
- ⑥ 事務局会議 ……………年1回
- ⑦ 東北ブロック会議 ……………年1回
- ⑧ 県および医療関係者等との情報交換会 ……………随時

(2) 会員増強

- ① 新規会員の発掘および継続会員の確保
- ② 年会費納入についての口座振替の推進

(3) 関係機関・団体との会議、研修会等への参加協力

【県関係】

- 秋田県介護サービス事業所認証評価制度推進委員会
- 秋田県高齢者対策協議会高齢者介護部会
- 患者のための薬局推進協議会

- 秋田県医療介護総合確保事業計画策定委員会
- 歯科保険医療推進事業連絡調整会議
- 秋田県要介護認定調査研修
- 認定調査員現任者研修会
- 介護給付適正化研修会

【県社協】

- 秋田県福祉保健人材研修センター運営委員会
- 秋田県地域福祉推進会議

(4) 事務局体制の整備